

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		ファミリー世帯家賃支援				所管	都市づくり部 住宅課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 9 年度	[終了予定]	平成 3 3 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	東京都台東区ファミリー世帯家賃支援制度(加算型)実施要綱					
	事業対象	18歳未満の子供を扶養し、且つ同居する区内在住のファミリー世帯							
	事業目的	区内の民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯に対し家賃支援を行い、負担を軽減し区内定住を促進する。							
	事業内容	一定の居住水準以上の区内の民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯に対し、収入に基づき算出する基準家賃と実際の家賃との差額に応じて月額5,000円～15,000円を、また、扶養・同居する子供の人数に応じ加算金がつき、最長10年度間支援する。(新規募集は平成24年度に終了)							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	継続分の受給件数	人	288	755	627	513		
	成果指標	区内定着率	%	78.0	73.2	71.4	75.5		
	決算額 (単位:千円)					165,630	147,729	122,854	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,497	6,817	4,251	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	84	69	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				165,630	147,645	122,785	
		総経費				173,127	154,546	127,105	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				30	315	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				173,097	154,231	127,105			
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	1	台東区の人口は19万人規模となり、ファミリー世帯も増加したことから、定住施策としての本事業の目的は達成した。今後は、子育て世帯が安全で安心して居住できる施策に取組んでいく。						
	効率性	3	既受給者世帯に対する支援業務を効率的に実施している。						
	手段の適切性	4	既受給者世帯に対する支援業務であり、家賃の負担軽減という意味で適切に実施している。						
	目的達成度	3	過去10年間の受給者区内定着率は7割を超えており、定住促進に一定の効果がみられる。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
平成24年度に新規募集は終了したが、既受給者世帯に対する支援業務を、事業終了まで引き続き適切に行っていく。また、区民からの事業終了等に対する問い合わせには、丁寧に説明を行っていく。						維持			